

変更届 (記載例: 住所変更 (転居))

○以下の記載例をご参照願います。

変更内容	<input checked="" type="checkbox"/> 住所変更 (転居) (注1)	<input type="checkbox"/> 住居表示の変更 (注2)	<input type="checkbox"/> 氏名の変更 (注2)
	<input checked="" type="checkbox"/> 自宅電話番号の変更	<input type="checkbox"/> 勤務先の変更	<input checked="" type="checkbox"/> 勤務先電話番号の変更
	<input type="checkbox"/> その他 ()		

- ・届出日を記入してください。
- ・「住所変更 (転居)」の「」に「レ」を付けてください。
- ・自宅電話番号も変更となる場合は「自宅電話番号の変更」の「」に「レ」を付けてください。
- ・転勤等により勤務先の電話番号も変更となる場合は、「勤務先電話番号の変更」の「」に「レ」を付けてください。

(該当される方ごとに提出頂き、いずれかを○で囲んでください)	変更前	住所	〒112 - 8570	TEL 03 - 0000-0000	勤務先	
			東京都文京区後楽○丁目○番○-○○○号	(株)○○建設		
		TEL (03 - 9999 - 9999)				
		氏名	ワカナ ジュウキ タロウ			
		住機 太郎	(生年月日 明・大・昭・平 ○○年 ○○月 ○○日)			
	変更後	◆ 変更する事項のみ記入して下さい				
		住所	〒541 - 8546	TEL 06 - 0000-0000	勤務先	
			大阪府大阪市中央区南本町○丁目○番○-○○○号			
		TEL (06 - 9999 - 9999)				
		氏名	ワカナ			

【記載上のご留意点について】

1. 主たる債務者・連帯債務者・連帯保証人・担保提供者のいずれかを○で囲んでください。
2. 変更前の全項目、変更後の変更となる箇所 (「住所」「自宅電話番号」「勤務先電話番号」) を記載願います。
3. 以下の各欄については、それぞれ該当する内容に「レ」を付けてください。(連帯保証人の方はご記入は不要です。)

該当する内容に「レ」を付けてください (住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」の取扱いが異なります)。

- 融資物件にご家族が引き続き居住する。
→住宅減税の対象となっている場合で、お客様が住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」の送付手続をされているときは、引き続き「融資額残高証明書」を送付します。※
- ご家族も含め、全員が融資物件から転居する (転居した。)
→税法上、住宅減税は受けられませんので、住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」は送付いたしません。
※住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」は融資物件以外への送付はいたしかねます。

転居される (された) 理由について、該当する内容に「レ」を付けてください (該当がない場合には具体的な理由をその他にご記入ください)。また、転居時期をご記入ください。

- 転勤・転職 長期出張 療養・介護 教育 その他 ()
- 融資物件から転居した時期: 年 月

【自ら又は親族が居住するために機構融資を利用したことの表明】※団体関係債権については、チェック不要とします。お客様ご本人又はご親族の方がお住まいになる住宅の取得資金として機構融資を利用したことの確認のため、以下の□に「レ」を付けてください。

- 私は、機構融資を私自身又は私の親族が居住するための住宅の取得資金として利用したことを表明します。また、私は機構融資について、以下の内容を理解しています。
 - ・機構融資は私自身又は私の親族が居住する住宅の建設又は購入の資金として利用できるものであり、当初から第三者に貸付する目的の物件など投資物件の取得を目的とした利用はできないこと。
 - ・当初から投資物件の取得資金として利用した場合、融資金の残債務を一括請求されること。

なお、私は、独立行政法人住宅金融支援機構又は取扱金融機関から求められた場合、住民票等の必要書類を提出します。

(注) 本書式は適宜変更して使用してよい。